

電話会議開催日：2025年2月12日

2025年3月期（2024年度）第3四半期 電話会議 質疑応答（要旨）

【減損損失の計上について】

- Q) コーラルベイニッケル社（以下、「CBNC」）の減損損失を計上した背景は何か。
- A) ニッケル、コバルト価格の下落、生産コストの上昇、鉱石品位の低下に伴う将来的な生産量の見直しを行い、経済性を総合的に評価した結果、今回の減損計上に至った。
- Q) CBNCと同じHPALの拠点であるタガニートHPAL社（以下、「THPAL」）について、減損損失を計上するようなことにならないか。
- A) THPALはCBNCよりも生産能力が約1.5倍であり、現時点ではCBNCのような状況になっていない。また、THPALにおいても、コスト削減や生産量の最大化に常時取り組んでいる。引き続きプロジェクト価値の最大化に努める。
- Q) 減損損失の計上により、今後のニッケル事業の戦略に変化はあるか。
- A) 長期ビジョン「ニッケル生産量15万トン／年」の実現に向けて、ニッケル事業を継続・拡大する方針に変わりはない。ニッケルは社会インフラに必要な金属であり、長期的な需要が見込まれている。また、当社は、世界で初めてHPAL技術の商業化に成功し、2005年からの操業を通じて技術や操業のノウハウを蓄積してきた。そして、資源は、いつかは減耗するものであり、いずれ資産の入れ替えは発生する。今後も事業環境を見極めながら、優良なニッケル資源案件への参画を目指す。
- Q) 今回の減損損失計上について、2025年度の損益への影響をどのように考えればよいか。
- A) 2025年度の損益影響については、操業計画を含めて検討中であり、現時点で詳細は申し上げられない。

【大型プロジェクトの利益貢献（大型プロジェクト効果）について】

- Q) 大型プロジェクト効果について、前回11月予想から下方修正した理由は。
- A) 前回予想に比べ、為替が円安へ転じたことや金価格の上昇等による損益の押し上げはあるが、両プロジェクト共に対計画での減産・減販に加え、ケブラダ・ブランカ銅鉱山はコストの上昇や銅価格の下落影響等があり、大型プロジェクト効果は悪化すると想定している。
- Q) 今回2月予想の実力損益1,100～1,000億円には、下方修正した大型プロジェクト効果の影響を取り込んでいるのか。
- A) 今回の実力損益は、下方修正後の大型プロジェクト効果をふまえて見直した。前回試算時（11月通期予想ベース）の1,200～1,100億円と比べ、数量差、コスト単価差、大型プロジェクト効果が悪化し、約▲100億円程度の悪化を見込んでいる。

【主要鉱山の動向について】

- Q) 前回11月予想から、コテ金鉱山やケブラダ・ブランカ銅鉱山等の生産量を下方修正しているが、足元の状況はどうか。
- A) コテ金鉱山については、2024年末までに設計処理能力の90%へ到達する計画だったが、12月に発生した設備故障（コンベアベルトの亀裂発生）により、未達となった。故障前は、設計処理能力の87%に到達しており、もし故障がなければ106%に到達していた。なお、2025年の計画では、年末までに設計処理能力の100%到達を目指している。
- ケブラダ・ブランカ銅鉱山については、計画通り、2024年末までに設計処理量の100%へ到達し、ランプアップは完了した。2025年には安定操業の確立と最適化に取り組んでいく。

- Q) モレンシー銅鉱山のコスト単価は、前回 11 月予想から改善傾向だと思うが、コスト単価上昇はピークアウトしたのか。
- A) 当社の JV パートナーでモレンシー銅鉱山のオペレーターであるフリーポート・マクモラン社のマネジメントも、その状況を注視しており、直近の決算説明会において、コスト削減に注力していくと言及している。また、従業員の離職率が改善方向にあるということも説明していることから、人員が確保され、生産性を高めることができれば、コストの改善に期待できると考えている。

【TC/RC 低下の影響について】

- Q) 銅の TC/RC ベンチマークは、前年度対比で約 7 割低下する見込みだが、全社的な業績への影響は。
- A) 当社銅製錬所で使用する銅精鉱については、その 6~7 割は当社が権益を保有する銅鉱山由来と考えていただいてもよい。TC/RC の変動は資源事業・製錬事業のどちらで利益を計上するかの違いになるため、当社全体で見れば TC/RC の下落による影響がそのまま当社業績に影響を与えるわけではない。

【材料セグメントの損益について】

- Q) 材料事業の損益について、前回 11 月予想から上方修正した理由は。
- A) 前回予想に比べ、機能性材料事業の損益が好転することを見込んでいる。特に、生成 AI 需要を背景としたデータセンター向けの結晶材料が、損益を押し上げることを想定している。
- Q) 電池材料事業について、新工場の損益貢献の時期は。
- A) 電池材料事業を取り巻く事業環境について、ハイブリッド車を含む電動車関連向け車載用電池材料の需要は、短期的には各国の政策変更等の影響を受け不透明感が増してきている。当社においても、その状況を注視しており、今後の事業展開についてもその動向等を見極めながら、慎重に検討を進めている。
- 新工場の損益貢献の時期について、一般的に自動車の安全性のテストには時間を要するため、立ち上げ後すぐにフルで販売していけるようなものではなく、徐々に貢献していくとお考えいただきたい。

以上